

第3次浅口市行政改革プラン

[平成29年度～平成33年度]

(案)

平成29年2月



番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間					
					H28	H29	H30	H31	H32	H33	
1	来庁しやすい体制の構築										
	(1)	窓口延長の 実施と開庁 日・時間のあ り方の検討	市民課	毎週木曜日(祝日は除く)を窓口業務の延 長日とし、17時15分から19時まで実施する。 また、平成29年度開始のコンビニ交付サー ビスの利用状況から、今後の窓口延長のあ り方を検討する。	・市民サービスの向上		実施				
(2)	来庁者の提 案・意見アン ケートの実施	政策課 (全庁)	平成28年度まで市民課所管で実施していた 「窓口来庁者アンケート」を、政策課所管の 「私の意見・提言」で一括実施していく。	・市民サービスの向上		実施					
2	声が届きやすい体制の構築										
	(3)	市民満足度 調査の実施	政策課	市民ニーズに適したサービス提供が行なえ るよう、市民満足度調査を実施する。	・市民ニーズに即した施 策展開		検討	実施	検討	実施	検討
3	暮らしに密着したガイドブックの提供										
	(4)	福祉ガイド ブックの改訂	社会福祉課 (高齢者支援課 (健康推進課)	掲載内容、配付対象者、配付方法について 調査研究し、新規制度が提示されれば速や かに改正を実施する。	・福祉情報提供の拡充		実施				
	(5)	子育てガイド ブックの改訂	こども未来課 (市民課) (社会福祉課) (健康推進課) (学校教育課)	毎年4月1日を基準として制度変更等による 内容の修正を行う。	・子育て情報提供の拡充		実施				
(6)	ごみ分別ガイ ドの改訂	環境課 (支所市民生 活課)	必要に応じ見直しを行い、それらを踏まえた 改訂版を作成する。	・ごみ処理費の削減 ・資源の有効活用		実施					

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間					
					H28	H29	H30	H31	H32	H33	
申請手続き等の利便性の向上											
4	新規 (7)	証明書コンビニ交付サービスの導入	市民課 (地域創造課)	個人番号カードがあれば、住民票の写しなど各種証明書がコンビニで取得できる交付サービスを導入する。	・市民サービスの向上		実施				
						導入					
4	新規 (8)	コンビニ収納サービスの導入	税務課	休日、夜間でも24時間納付が可能となるコンビニ収納サービスを導入する。	・市民サービスの向上 ・納期限内納付の増大		実施				
						導入					
情報発信力の強化											
5	(9)	広報紙及びホームページ等による情報発信の充実	政策課 (全庁)	制度、行事、市政への提案等と対応策など、多岐に渡る市政情報が伝わりやすい形で提供できるよう検討し、効果的な情報発信を行う。	・情報共有の促進		実施				
5	(10)	報道機関への情報発信の強化	政策課 (全庁)	報道発表のガイドラインを随時改定するなど、各担当が報道発表しやすい土壌づくりを行う。	・情報共有の促進		実施				

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間		推進期間				
					H28	H29	H30	H31	H32	H33	
6	協働のまちづくりの推進										
	(11)	市民提案型 協働事業の 実施	地域創造課 (関係各課)	市民活動団体が自主的・主体的に取り組む まちづくり活動に対して補助を行う。	・市民協働の推進		実施				
	(12)	市民・職員の 協働のまちづ くり人材育成	地域創造課	市民・職員を対象に、協働に関する研修を 実施する。	・市民・職員の協働理解 の促進		実施				
7	市民参画の推進										
	(13)	市民会議の 実施	政策課	計画策定や施策の評価検証などに際して、 無作為抽出した市民の意見を反映すること が可能な市民会議を実施する。	・より民意を反映した政策 の実現が可能		検討		実施		
	(14)	市長の出張 座談会の拡 充	政策課	市長と市民が、地域や市民生活に密着した 課題等を話し合う出張座談会を実施する。	・より民意を反映した政策 の実現が可能		実施				

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間						
					H28	H29	H30	H31	H32	H33		
8	戦略のある組織体制の構築											
	新規	(15)	行政経営会議の充実	政策課	市としての一定の方向性を持った政策の実現のための議論の場である行政経営会議について、より良い体制にするため、随時組織としてのあり方を見直す。	・市としてより一定の方向性を持った政策実現が可能		実施				
		(16)	市政アドバイザーの設置	政策課	重点的に取り組む政策課題に関して、その分野の専門の見地から市長と議論し、政策提言できる市政アドバイザー制度を平成30年度を目途に構築する。	・重点課題のより効果的な推進が可能		検討	実施			
		(17)	地域おこし協力隊員の拡充・活用	地域創造課	毎年1～2名ずつ地域おこし協力隊員を任用し、コミュニティ活動の支援や、情報発信の強化を図る。	・コミュニティ活動の支援 ・情報発信の強化		実施				
		(18)	本庁・総合支所のあり方の検討	政策課(全庁)	効率的な行政運営を行う組織体制を構築する。併せて、支所庁舎の活用を図る。	・統一的な市民サービスの提供 ・行政組織の効率化		検討	実施			
		(19)	組織・機構改革の検討	総務課	行政課題や時代の要請、市民ニーズに柔軟に対応し、市民にとって分かりやすく且つ、事務の効率的・効果の高い組織体制を実現する。	・より分かりやすい組織による市民との関係強化		実施				

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間				
					H28	H29	H30	H31	H32	H33
9	事務事業評価の実践					実施				
	(20) 行政評価制度の実施	政策課 (総務課) (財政課)	第2次総合計画がスタートする平成29年度より、現プラン期間中に確立を図ってきた「総合計画実現プロジェクト」を実施し、平成30年度に制度を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の見直しによる歳入増加、歳出抑制 業務改善における職員の意識向上 		試行	導入			
10	執務環境の整備					検討				
	新規 (21) 文書管理場所の確保及び適正化	総務課	公文書の保存場所確保について検討し、適正な管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 執務環境の改善 空スペースの有効活用 						

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間						
					H28	H29	H30	H31	H32	H33		
11	人材育成の強化											
	(22)	職員研修の充実	総務課	質の高い行政サービスの提供、柔軟な対応ができる人材を目指し、職員の資質向上のため研修を充実させる。	・職員の資質向上		実施					
	(23)	企画実現能力の向上	総務課	職員の政策形成・立案・実現能力向上を図るため、中期研修計画の作成と研修を実施する。	・職員の企画実現能力の向上		実施					
	(24)	人材育成メンター制度の実施と効果の検証	総務課	若手中堅職員が指導役となり、若手職員の人材育成を進めていく「メンター制度」を継続的に実施し、併せて効果を検証する。	・新規採用職員の早期戦力化 ・中堅職員の指導力向上とキャリア形成		実施					
	(25)	異動希望調査の実施と効果の検証	総務課	職員が希望する職務に就けることにより、能力開発の促進、勤務意欲の向上を図る。	・市民サービスの向上 ・組織の活性化		実施					
	(26)	職員提案制度の実施	政策課 (全庁)	現在実施している制度をより良いものとするため、実施方法等の見直しを検討するとともに、他市町村の取組方法の研究を行う。	・組織内部の事務効率化 ・行政サービスの向上		実施					

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間					
					H28	H29	H30	H31	H32	H33	
12	公有財産の処分と有効活用										
	(27)	未利用財産の処分及び有効活用	財政課 (全庁)	未利用財産のうち、売却又は賃貸を検討し将来にわたる管理経費の縮減と財産収入増を図る。	・普通財産管理経費の縮減 ・財産収入の増		実施				
	(28)	公共施設の有効活用	財政課 (関係各課)	平成28年度策定の市公共施設等総合管理計画に沿って、個々の公共施設の当初目的と現在の活用状況を精査し、事業仕分け作業により、統廃合などスクラップアンドビルドを実施する。	・施設の有効活用		実施				
(29)	市営駐車場利用率の向上	建設業務課	鴨方駅南駐車場の利用率向上のため、周知を行う。また、状況に応じて定期駐車区画の増設等を検討する。	・使用料収入の増		実施					
13	市税収納率の向上										
	(30)	収納対策の強化	税務課	財源確保と税負担の公平性の観点から、課税客体の正確な把握と積極的かつ徹底した徴収業務を推進する。	・市税収入の増 ・税負担の公平性の確保		実施				

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間					
					H28	H29	H30	H31	H32	H33	
14	自主財源の確保										
	(31)	国・県補助金等の有効活用策の検討・実施	財政課 (全庁)	国・県補助金等の財源確保のため、情報の収集・把握を行う。	・国・県補助金等の有効活用		実施				
	(32)	ふるさと寄附金(納税制度)の推進	地域創造課	制度のPRや、記念品の見直し及び充実を図り、さらなる制度の推進を行う。	・財源の確保 ・市のPR		実施				
	(33)	広報紙・市ホームページ バナー広告の募集	政策課	広報紙・市ホームページへの有料広告を募集し、財源の確保を図る。	・財源の確保		実施				
	(34)	戦略的企業誘致の推進	工業団地推進室	税収増、新規雇用の創出等、地域産業の振興のために、企業誘致を推進する。	・税収の増 ・新規雇用の創出 ・地域経済の活性化		実施				
15	内部管理の見直し										
	(35)	内部管理経費の節減	財政課 (全庁)	事務執行に必要となる経常経費(事務用品等)や庁舎管理経費(電気料等)については、常に節減に向けて取り組む。	・内部管理経費の縮減		実施				
	(36)	ノー残業デーの実施及び終礼の徹底	総務課	毎週水曜日をノー残業デーに指定し、職員ポータルを通じ啓発を行う。	・職員の心身の健康向上 ・時間外勤務手当の縮減		実施				

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間		推進期間				
					H28	H29	H30	H31	H32	H33	
16	受益者負担の見直し										
	(37)	使用料・手数料の見直し	政策課 (関係各課)	各課等独自での取組を行いながら、平成29年度に検討委員会等を立ち上げ、方針を策定し全庁統一的な見直しを行う。	・適正な使用料を徴収することによる歳入増	検討		実施			
17	補助金制度の見直し										
	(38)	各種補助金の見直し	政策課 (関係各課)	各課等独自での取組を行いながら、平成29年度に検討委員会等を立ち上げ、方針を策定し全庁統一的な見直しを行う。	・補助金額の削減 ・各種団体等の活動活性化	検討		実施			
18	財政の健全化										
	(39)	公会計の整備	財政課 (関係各課)	地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された、統一的な基準に基づく財務書類を整備する。	・資産・債務の適切な管理		実施				
	(40)	定員適正化計画の策定	総務課	市民サービスが低下することのないよう、将来の組織を支える人員の計画的な確保に配慮しつつ、人材育成、事務事業の見直し、組織の改変等と連動した定員適正化計画を策定する。	・総人件費の増加抑制 ・効率的な行政体制の確立	検討		実施			
							策定				

番号	実施項目	担当課 (関係課)	実施計画(概要)	想定効果	準備期間	推進期間						
					H28	H29	H30	H31	H32	H33		
19	公社・公営企業の経営健全化											
	(41)	土地開発公社の経営健全化	工業団地推進室	先行取得している公有用地や代行用地については、引き続き市による再取得の協議を行う。開発住宅団地の残地については、状況に応じて鑑定評価による価格の適正化を行い、販売促進を図る。	・借入金の縮小 ・定住促進		実施					
	(42)	水道事業の経営健全化	水道課 (支所産業建設課)	収納率の向上のため、口座振替の推進、収納窓口拡大等の取組を強化し、積極的な滞納整理に取り組む。	・水道料収入の増加		実施					
	(43)	下水道事業の経営健全化	下水道課 (支所産業建設課)	企業会計移行のため、固定資産調査及び評価、固定資産管理システムの構築及び経営戦略の策定等を実施する。受益者負担金の滞納対策については財産調査、差し押さえなど滞納処分を視野に入れ検討する。	・一般会計繰入金の削減		実施					